

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】子の奪取に関する下院外交委員会アフリカ・グローバル保健・人権小委員会公聴会

2011年5月24日、下院外交委員会アフリカ・グローバル保健・人権小委員会は、「子の国際的な奪取：破られた法と取り残された人の生活(International Child Abduction: Broken Laws and Bereaved Lives)」と題する公聴会を開催し、証人として、実子がブラジル、トルコ、メキシコ、日本、ロシア、エジプトに「連れ去られた」父親あるいは母親、弁護士等が出席した。クリストファー・スミス(Christopher Smith)同小委員長(共和党、ニュージャージー州)は、冒頭発言において、米国は、ハーグ条約未加盟国に連れ去られた523名の子供のうち、228名を取り戻したが、日本は1994年以来奪取した321名のアメリカ人の子供を1名も返しておらず、最悪の実績国であると指摘し、今週、日本はハーグ条約の批准を導く法案の提案を行うと発表した。日本が同条約加入を無意味にするような例外や留保を付け加えるのではないかと懸念していると述べた。また、日本が、同条約を承認しても既に日本に奪取された156名の子供には効力がない旨示唆していることは悲劇的であり信じがたい、今年だけで既に31名の米国の子供が連れ去られたが、自分(スミス同小委員長)と本小委員会の委員は、日本がその国内にいる奪取された子供を無視しないように強く主張する旨発言した。

<[http://foreignaffairs.house.gov/hearing\\_notice.asp?id=1296](http://foreignaffairs.house.gov/hearing_notice.asp?id=1296)>

### 【アメリカ】ソニー情報流出問題関連の下院エネルギー・商業委員会商業・製造業・通商小委員会公聴会

2011年6月2日、下院エネルギー・商業委員会商業・製造業・通商小委員会(メリー・ボノ・マック(Mary Bono Mack)小委員長(共和党、カリフォルニア州)は、「ソニーとイブシロン社：データ・セキュリティ立法のための教訓(Sony and Epsilon: Lessons for Data Security Legislation)」と題する公聴会を開催した。2011年4月にそれぞれサーバーへの不正侵入を受けた2社から、ジャネット・フィッツジェラルド(Jeanette Fitzgerald)イブシロン社法律顧問、ティム・シャーフ(Tim Schaaff)ソニー・ネットワークエンタテインメント社長が証人として出席した。事前提出の書面によれば、マック小委員長は、両社に対する最近の大量のデータ侵害について、特にソニーは、およそ1億人の顧客の口座が危険にさらされ、消費者オンライン情報保護の闘いの爆心地になったと述べ、ソニーが今後のサイバー攻撃を阻止するために非常に積極的な措置をとったことを評価しつつも、そもそも、なぜこのような安全措置がとられていなかったのかと述べ、さらに、自分(同小委員長)にとり、消費者への通報になぜ時間がかかったかが最重要の問題のひとつであると指摘した。他方、ソニーが引き続き、計画的なサイバー攻撃の対象になっていることを挙げつつ、本公聴会は、非難のためではなく、米国のオンライン消費者の保護のためのよりよい、賢明な方法の確立をめざすものであるとの姿勢を明らかにした。

シャーフ社長は、事前提出の書面証言において、事件の経緯と同社の対応を時系列で述べた上で、消費者への強い責任を感じつつ、ネットワークからの切断を行ったこと、詳細、正確かつ有用な情報を得た時に消費者に迅速に通報したこと、消費者に対しアイデンティティ窃取保護プログラムの提供等で対応したこと、また、より強固なセキュリティでネットワーク接続を回復したことを説明した。その上で、消費者への通報について、法律や常

識は、企業が侵害を調査し、事実を集め、その上で、公にデータの喪失を報告することとしており、曖昧なあるいは推測による発言は、人々を混乱させ、大量に発表することはむしろ雑音になってしまうと指摘し、必要な情報を必要な時に提供するバランスをとる必要があると考えている旨訴え、最後に、消費者が時宜にかなった意味のある正確な通報を確実に得られるようにし、消費者が潜在的な侵害に対処するために役立つ情報を受け取れるようにし、また、消費者や企業が、多様なあるいは矛盾する州法を参照しなくてもよいように統一性を与えるような、データ侵害に関する連邦法案の策定を支持する旨述べた。

<<http://energycommerce.house.gov/hearings/hearingdetail.aspx?NewsID=8653>>

### 【アメリカ】福島第1原発事故に伴う、原子力規制委員会による米国における原子力安全レビューの暫定的結果に関する上院公聴会

2011年6月16日、上院環境・公共事業委員会(バーバラ・ボクサー(Barbara Boxer)委員長(民主党、カリフォルニア州)及び同委員会クリーン・エア・原子力安全小委員会(トマス・カーパー(Thomas Carper)小委員長(民主党、デラウェア州)による標題の合同公聴会が開かれた。公聴会では、日本の原発事故を警鐘として、原子力規制委員会(NRC)が、そのプロセスや規制について90日間のタスクフォースによるレビューを行っている中で、NRC関係者を招致して行われた。グレゴリー・ヤッコ(NRC委員長)は、事前の書面証言で、最初に、福島第一原発の最近の状況について説明し、東京電力と日本政府の活動は、依然事故緩和の段階にある旨、また、原発の状況はゆっくりと安定化しつつあり、原子炉と使用済核燃料プールは現時点で一層の懸念を生ずるようにはみえない旨述べた。同時に、関心を集めているのが最近確認された構造的な問題であるとして、第4号機の使用済核燃料プールの地震対策としての支柱強化の例を挙げた。さらに、事故の際に稼働中であった3つの原子炉では、程度はさまざまであるが放射能流出の路があること、プラント計装の可用性及び信頼性の問題により、NRCによる原発の状況の理解に問題があること、また、原子炉建屋内の高い放射能を示す場所の存在や高湿度、タービン建屋内の大量の放射能汚染水、敷地内に広がる汚染された大量のがれきが復興活動の大きな課題であること、さらに、放射能汚染水の処理や津波による汚れの除去などの課題に直面していることを説明した。また、事故直後に出された、米国市民に対する原発50マイル(約80キロメートル)圏外への退避勧告については、当時の限られた情報と最善の評価に基づくものであったが、引き続きレビュー・再評価を継続すると述べた。また、NRCは、福島第一原発の教訓を組織的かつ体系的に評価していると付言した。

<[http://epw.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Files.View&FileStore\\_id=b36f968f-e60f-45ea-9191-b1a6f24e181f](http://epw.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Files.View&FileStore_id=b36f968f-e60f-45ea-9191-b1a6f24e181f)>

### 【アメリカ】太平洋戦争における米国人捕虜に対する日本の謝罪に関する決議案の提出

2011年6月24日、マイケル・ホンダ(Michael Honda)下院議員(民主党、カリフォルニア州)は、14名の共同提案者(7月14日時点では20名)とともに、「日本政府の太平洋戦争における米国人の元捕虜に対する公式の謝罪表明及び生存する復員兵やその家族、また子孫の日本招待プログラムが2010年に創設されたことを歓迎・評価する下院決議案」(H. Res. 333)(法的拘束力なし、下院の意思表示)を提出した。決議案の前文では、日米関係・同盟を評価しつつ、2009年5月30日に藤崎一郎駐米大使が、バターン・コレヒドール米国防兵(American Defenders of Bataan and Corregidor)の大会において、これまで日

本の総理が繰り返し述べてきたとおり、日本が元捕虜を含む多くの人々に与えた多大な損害と苦しみに対し、深甚たる謝罪の意を表明したいと述べたこと、また、2010年に、日本政府が外務省を通じ、交流と友情のために、初めて米国人の元捕虜や家族等を含む訪日プログラムを創設したこと、同年9月13日に岡田克也外相、福山哲郎官房副長官が、米国人の元捕虜への謝罪を表明したこと等に言及している。本文では、日本の謝罪と訪日プログラムの創設を歓迎・評価するとともに、日本政府がこのプログラムを継続し、また米国人捕虜に強制労働を行わせた当時の私企業の後継企業に、謝罪と支援プログラムを提供するよう要請すること等を求めている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hres333ih/pdf/BILLS-112hres333ih.pdf>>

#### 【韓国】大韓航空機 A380、デモフライトで竹島上空を飛行

2011年5月16日、大韓航空がエアバス A380 の導入に先立ってそのデモフライトを行った際、竹島上空を飛行した。これに対し松本剛明外務大臣は同月24日の記者会見において、「我が国の領空である竹島の領空を侵犯したということは、我が国の竹島の領有権に関する立場に照らして、到底受け入れられない、極めて遺憾である」と述べ、同月21日に外交ルートを通じて韓国側に申入れを行ったことを明らかにした。

<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_1106.html#5-B](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1106.html#5-B)>

#### 【韓国】行政安全委員会委員長が竹島を訪問

2011年7月5日、韓国国会「行政安全委員会」のイ・インギ委員長が竹島（韓国名：独島）を訪問し、警備隊の激励等を行った。同委員長の竹島訪問には、同年5月24日に国後島を訪問したムン・ハクチン議員及びチャン・セファン議員（『外国の立法』No.248-1, 2011.7, p.47. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02480115.pdf>>を参照）を含む複数の同委員会所属議員が同行した。

<<http://www.e-inki.or.kr/swboard/view.php?bcode=6&no=6403>>